

平成28年6月6日

## 第18回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・1～15ページ

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・16～23ページ

### 株式会社メディカルシステムネットワーク

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ([http://www.msnw.co.jp/IR\\_general\\_meeting.html](http://www.msnw.co.jp/IR_general_meeting.html))に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 17社

② 連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー、(株)H&M、(株)ファーマホールディング、(株)北海道医薬総合研究所、(株)日本レーベン、(株)エスエムオーメディシス

(間接所有子会社)

(株)コムファ、(株)アポス、(株)エスケイアイファーマシー、(株)サンメディック、(株)シー・アール・メディカル、(株)共栄ファーマシー、(株)メディカルブレン、(株)トータル・メディカルサービス、九州医療食(株)、(株)さくらフーズ、はる薬局(有)

③ 非連結子会社の名称

アグリマス(株)、(株)パルテクノ、(株)ME-DEX

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)ME-DEXは、平成28年1月19日に解散を決議し、平成28年5月2日に清算終了しております。

### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

① 平成27年9月1日に(株)ME-DEXを設立し、新たに連結の範囲に含めましたが、平成28年1月19日に解散を決議し、連結の範囲から除外いたしました。

② 連結子会社である(株)ファーマホールディングは平成27年7月2日に(株)広瀬薬品の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

③ 連結子会社である(株)トータル・メディカルサービスは平成27年10月16日に九州医療食(株)の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

④ 連結子会社である(株)ファーマホールディングは平成28年2月18日にはる薬局(有)の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

⑤ 連結子会社である(株)サンメディックと(株)レジオンは、平成27年4月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

⑥ 連結子会社である(株)シー・アール・メディカルと(株)名張保険薬局は、平成27年5月1日に(株)シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

⑦ 連結子会社である(株)サンメディックと(株)コヤマ薬局及び(株)広瀬薬品は、平成

27年10月1日に㈱サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス(株)、(株)パルテクノ、(株)ME-D E X

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ジェネックス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品・仕掛品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～60年

車両運搬具…………… 2～6年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

エ. 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

オ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### カ. 役員株式給付引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の株式給付に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### ④ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ア. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### イ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### ウ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について

は、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

#### エ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (6) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

#### (7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### ① 役員株式給付信託(ＢＢＴ)

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」を平成27年11月2日より導入しております。

##### ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式

については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ。「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

ウ。信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末日現在において210百万円、280,000株であります。

## ② 従業員株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

ア。取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ。「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

ウ。信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は当連結会計年度末日現在において118百万円であります。

期末株式数は当連結会計年度204,200株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度145,680株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決

議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打切り支給案が承認されました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

また、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	2,858百万円
土地	1,465百万円
投資その他の資産 その他	175百万円
計	4,499百万円

#### ② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	651百万円
長期借入金	3,869百万円
計	4,521百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,996百万円



### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	北海道他
事務所資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	三重県他
その他	のれん	福岡県他

#### (2) 減損損失の金額

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	207
のれん	62
土地	46
ソフトウェア	18
その他	18
合計	353

#### (3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったこと、連結子会社の本部事務所を移転したこと等により減損損失を認識しております。

#### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	25,969,600	3,920,000	—	29,889,600

(注) 発行済株式の株式数の増加3,920,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募増資による増加3,360,000株、平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加560,000株であります。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,081,105	280,000	2,080,000	281,105

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式は含めておりません。  
2. 自己株式の増加280,000株は、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の取得による増加であります。  
3. 自己株式の減少2,080,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当増資による減少であります。

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(注) 1. 平成27年6月19日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。  
2. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）

及び従業員株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長23年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」(5) 会計方針に関する事項⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項イ.重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### イ. 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利の長期借入を行うとともに、金利スワップ取引も利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,081	2,081	－
(2) 売掛金	2,614		
貸倒引当金（※1）	△2		
	2,612	2,612	－
(3) 債権売却未収入金	821		
貸倒引当金（※2）	△1		
	820	820	－
(4) 調剤報酬等購入債権	391	391	－
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10	10	0
② その他有価証券	360	360	－
(6) 差入保証金（※3）	1,704		
貸倒引当金（※4）	△10		
	1,694	1,647	△47
資産計	7,971	7,924	△47

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 買掛金	9,525	9,525	－
(2) 短期借入金	3,607	3,607	－
(3) 未払法人税等	1,065	1,065	－
(4) 長期借入金（※5）	15,955	16,013	57
(5) リース債務（※5）	2,207	2,158	△48
負債計	32,361	32,370	8
デリバティブ取引（※6）	(14)	(14)	－

- (※ 1) (2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※ 2) (3) 債権売却未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※ 3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。
- (※ 4) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※ 5) (4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。
- (※ 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38
非連結子会社株式及び関連会社株式	114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非連結子会社株式について23百万円の減損処理を行っております。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,935	—	—	—
売掛金	2,614	—	—	—
債権売却未収入金	821	—	—	—
調剤報酬等購入債権	391	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	10	—	—
差入保証金	616	435	315	337
合計	6,378	445	315	337

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,607	—	—	—	—	—
長期借入金	2,632	2,373	2,271	1,813	1,392	5,472
リース債務	671	507	346	205	95	382
合計	6,910	2,880	2,618	2,018	1,487	5,854

#### 6. 賃貸等不動産に関する注記

##### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

##### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
12,356	12,504

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 334円87銭  
 (2) 1株当たり当期純利益金額 60円14銭

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

###### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

構築物……………10～30年

工具、器具及び備品……………4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ④ 役員株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 重要なヘッジ会計の方法

###### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

###### イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

###### ウ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

###### エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

##### ② のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表 1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (7) 追加情報に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労金制度の廃止に関する注記については、連結注記表 1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (7) 追加情報に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保に供している資産

建物	143百万円
土地	12百万円
合計	155百万円

② 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	58百万円
長期借入金	79百万円
合計	138百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 339百万円

(3) 偶発債務

下記の関係会社に対して債務保証を行っております。

(株)日本レーベン	6,732百万円
その他	152百万円
合計	6,884百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	6,598百万円
長期金銭債権	9,114百万円

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	1,149百万円
--------	----------

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	1,415百万円
売上原価	33百万円
その他	125百万円
営業取引以外の取引高	700百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,081,105	280,000	2,080,000	281,105

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ□）が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ□）が保有する当社株式は含めておりません。
2. 自己株式の増加280,000株は、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の取得による増加であります。
3. 自己株式の減少2,080,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当増資による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10百万円
賞与引当金	6百万円
減価償却超過額	0百万円
関係会社貸倒引当金	45百万円
資産除去債務	2百万円
退職給付引当金	16百万円
役員退職慰労引当金	44百万円
役員株式給付引当金	8百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	142百万円
評価性引当額	-1百万円
繰延税金資産合計	142百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△6百万円
繰延税金負債合計	△8百万円
繰延税金資産の純額	134百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	70百万円
固定資産－繰延税金資産	64百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久差異	2.2%
受取配当金等永久差異	△16.4%
住民税均等割等	0.8%
のれん償却費	2.6%
子会社株式評価損	1.6%
所得拡大促進税制による税額控除	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.4%
修正	
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.9%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記  
(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 8	科目	期末残高(注) 8
子会社	(株)ファーマホールディング	所有直接 90.2%	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務	資金の貸付(注) 1  利息の受取(注) 1	6,840  164	短期貸付金 長期貸付金 その他(流動資産)	1,939 7,529 1
子会社	(株)日本レーベン	所有直接 100%	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務	資金の貸付(注) 1  債務保証(注) 2	11,425  6,732	短期貸付金 長期貸付金 —	4,225 1,585 —
子会社	(株)システム・フォー	所有直接 100%	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務	資金の借入(注) 3	2,730	短期借入金	300
子会社	(株)エスエムオーメディシス	所有直接 100%	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務	資金の貸付(注) 4	1,170	短期貸付金	150
子会社	(株)共栄ファーマシー	所有間接 100%	受発注取引 債権流動化取引 運営管理 役員の兼務	受発注の売上(注) 5  債権流動化取引(注) 6	310  289 (注) 7	売掛金 債権購入未払金	55 266
子会社	(株)コムファ	所有間接 100%	業務受託取引 受発注取引 運営管理	受発注の売上(注) 5	252	売掛金	44
子会社	(株)サンメディック	所有間接 100%	受発注取引 債権流動化取引 運営管理	受発注の売上(注) 5  債権流動化取引(注) 6	282  309 (注) 7	売掛金 債権購入未払金	56 350

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の子会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が1年以内一括返済、長期が2年から21年の元金均等返済等となっております。
2. 株式会社日本レーベンの銀行借入等(6,732百万円、期限1~25年)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
3. 当社の子会社からの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年以内一括返済となっております。
4. 株式会社エスエムオーメディシスの短期貸付金に対し、貸倒引当金を150百万円計上しております。また、当事業年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 当社の受発注取引に対する価格については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

6. 債権流動化取引は子会社等が調剤報酬債権を譲渡し期日前に代金を得ることを目的としており、その際の手数料率については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
7. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
8. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高（売掛金）には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	228円49銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	16円58銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。